

HOKKAIDO LOVE!



公益社団法人北海道観光振興機構 CORPORATE PROFILE



令和3年5月31日

H | T O 北海道観光振興機構



公益社団法人北海道観光振興機構 CORPORATE PROFILE



ご挨拶

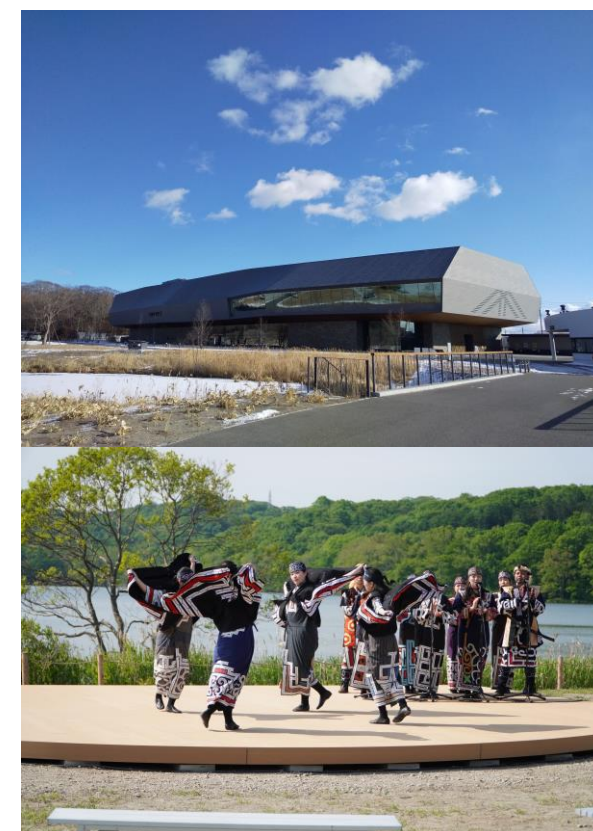
2008年（平成20年）4月に当機構が発足して以来、北海道の観光振興の中核を担う組織として、道民の生活、文化の向上並びに経済の発展、国際交流に寄与することを目的に、国内外からの戦略的な観光客誘致や、満足度の高い観光地づくりの支援などに取り組んで参りました。

近年、インバウンド観光客などの増加により、道内の総観光消費額は1兆5千億円を超える規模まで成長しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、道内経済に大きな影響を与えています。当面は、道民が北海道内を旅行し、その魅力を自らが知ることで、足腰の強い観光産業を作り上げ、将来の回復と発展につながります。

当機構では、北海道観光の発展に向けた戦略、施策について幅広い分野の方々と議論を深めながら、観光振興に向けた活動を進めて参りますので、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公益社団法人北海道観光振興機構

会長 小磯修二



【基本理念】

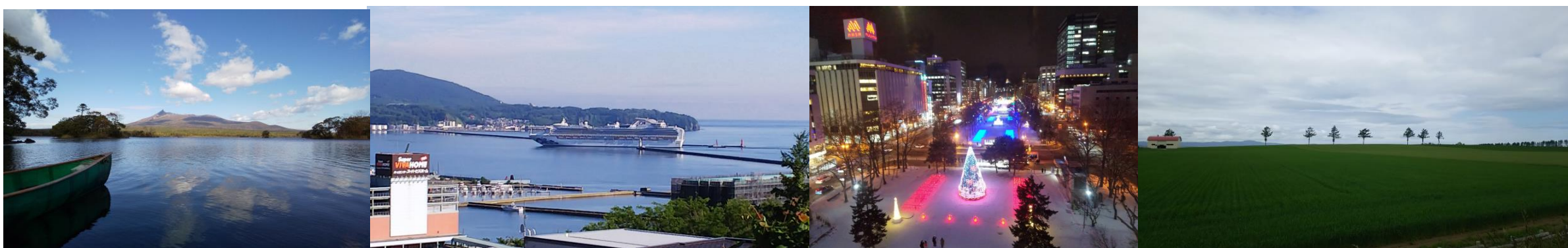
道民と一体となって、観光を北海道のリーディング産業に導き、観光で地域を活性化します。

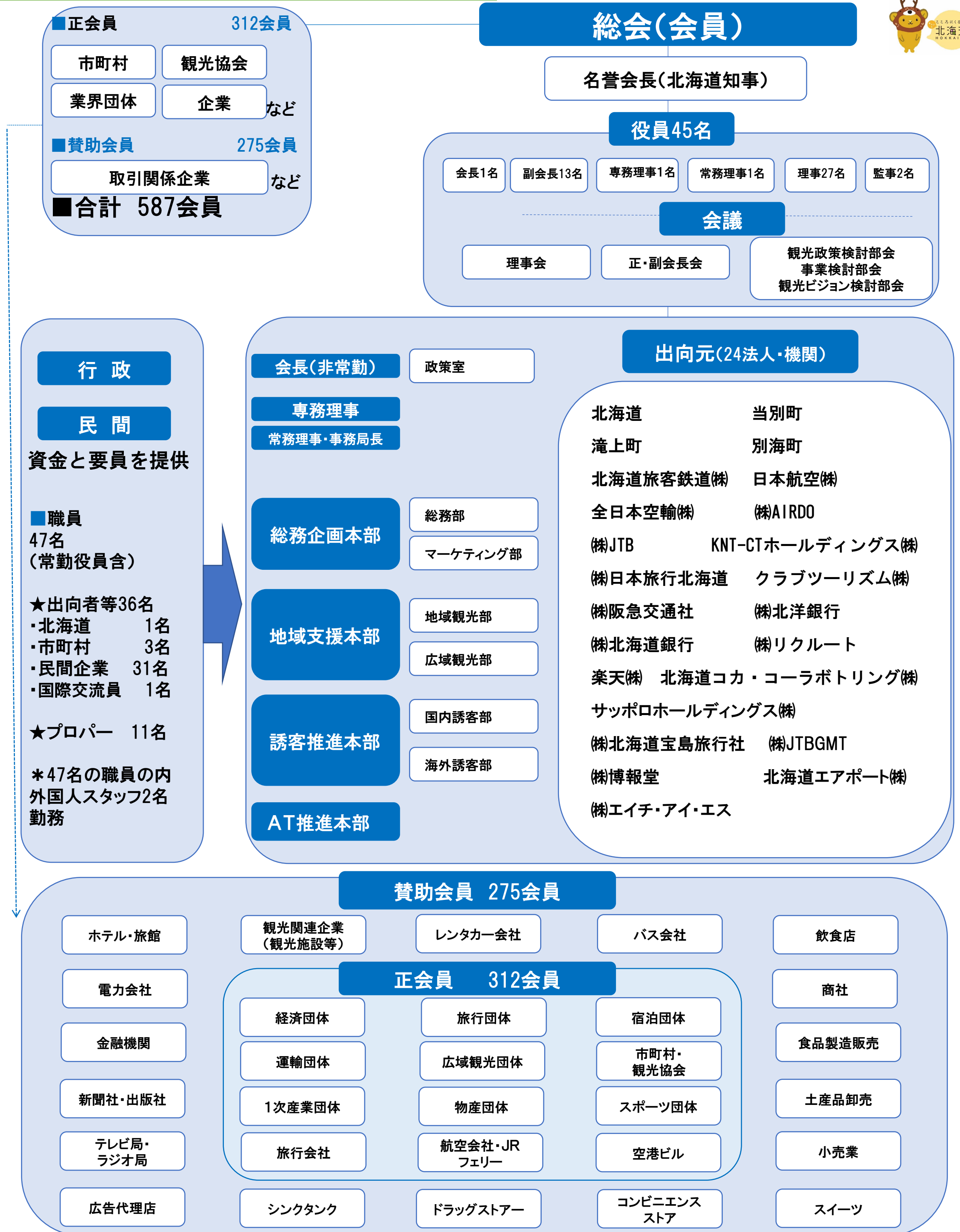
【設立目的】

北海道の観光振興推進の中核機能を担い、関係機関・団体・企業・地域の知恵と資源を結集し、観光事業の振興並びに地域の活性化を図り、北海道民の生活、文化の向上並びに経済の発展、及び国際交流に寄与することを目的とする。

【設立のあゆみ】

- | | |
|----------|---------------------------|
| 昭和21年 4月 | 北海道観光連盟（任意団体）の設立 |
| 昭和37年11月 | 社団法人北海道観光連盟へ改組 |
| 平成20年 4月 | 社団法人北海道観光振興機構の発足 |
| 平成20年12月 | 第1期中期事業計画の策定（2008年～2012年） |
| 平成25年 4月 | 第2期中期事業計画の策定（2013年～2017年） |
| 平成25年 4月 | 公益社団法人北海道観光振興機構へ移行 |
| 平成30年 3月 | 第3期中期事業計画の策定（2018年～2020年） |
| 平成31年 4月 | マーケティング部創設 |
| 令和 3年 3月 | 第4期中期事業計画の策定（2021年～2023年） |



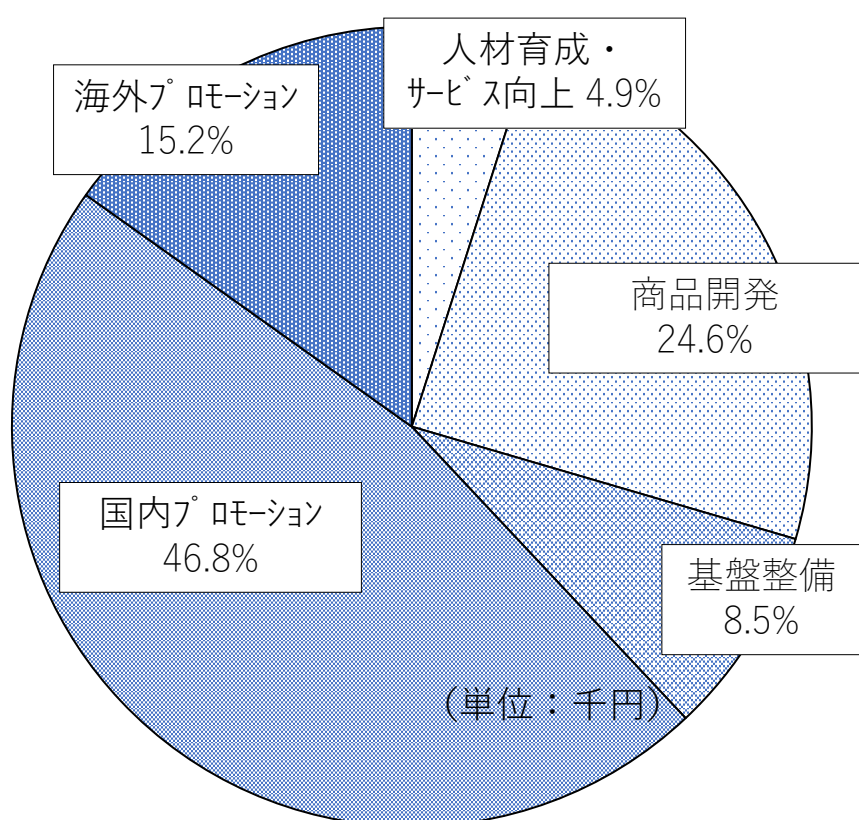


北海道観光振興機構事業予算(令和3年度)



令和3年度事業予算額(16.9億円)

(単位:千円)



項目	令和2年度事業予算額		令和3年度事業予算額		
		構成比		構成比	
受入体制整備	人材育成・サービス向上	59,422	3.68%	83,051	4.92%
	商品開発	427,615	26.51%	415,949	24.62%
	基盤整備	318,674	19.76%	142,984	8.46%
	小計	805,711	49.96%	641,984	38.00%
プロモーション	国内プロモーション	382,995	23.75%	791,521	46.84%
	海外プロモーション	424,104	26.30%	256,191	15.16%
	小計	807,099	50.04%	1,047,712	62.00%
合計	1,612,810	100.00%	1,689,696	100.00%	

北海道観光予算の推移

(単位:千円)

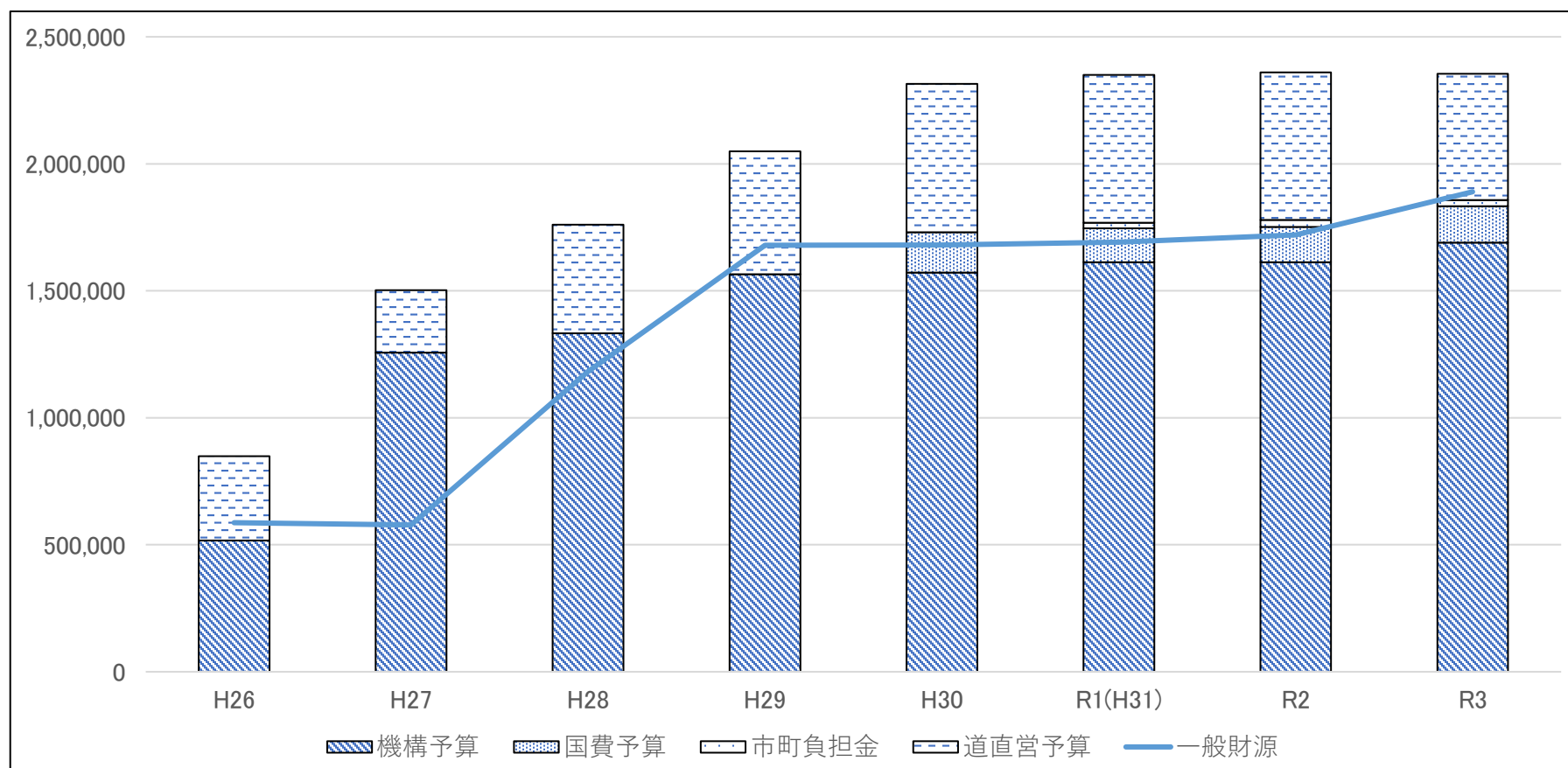
項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
観光予算	848,722	1,502,768	1,760,091	2,050,030	2,315,074	2,350,461	2,360,818	2,355,202
道費機構予算	517,000	1,257,118	1,332,716	1,565,910	1,571,985	1,612,656	1,612,810	1,689,696
道直営予算	331,722	245,650	427,375	484,120	584,577	581,818	582,008	497,349
計	848,722	1,502,768	1,760,091	2,050,030	2,156,562	2,194,474	2,194,818	2,187,045
(うち一般財源)	587,070	578,019	1,182,237	1,679,658	1,680,347	1,691,127	1,719,972	1,890,429
国費予算	-	-	-	-	158,512	133,456	139,000	143,705
市町負担金	-	-	-	-	-	22,531	27,000	24,452

※令和3年度の国費予算、市町負担金については、現時点での想定額

※令和3年度の観光機構事業予算は、上記のうち、道費機構予算、国費予算、市町負担金の合計

※令和3年度の道費機構予算にはコロナ禍対策特別事業のどうみん割関係PR事業の300,000千円を含む

(単位:千円)



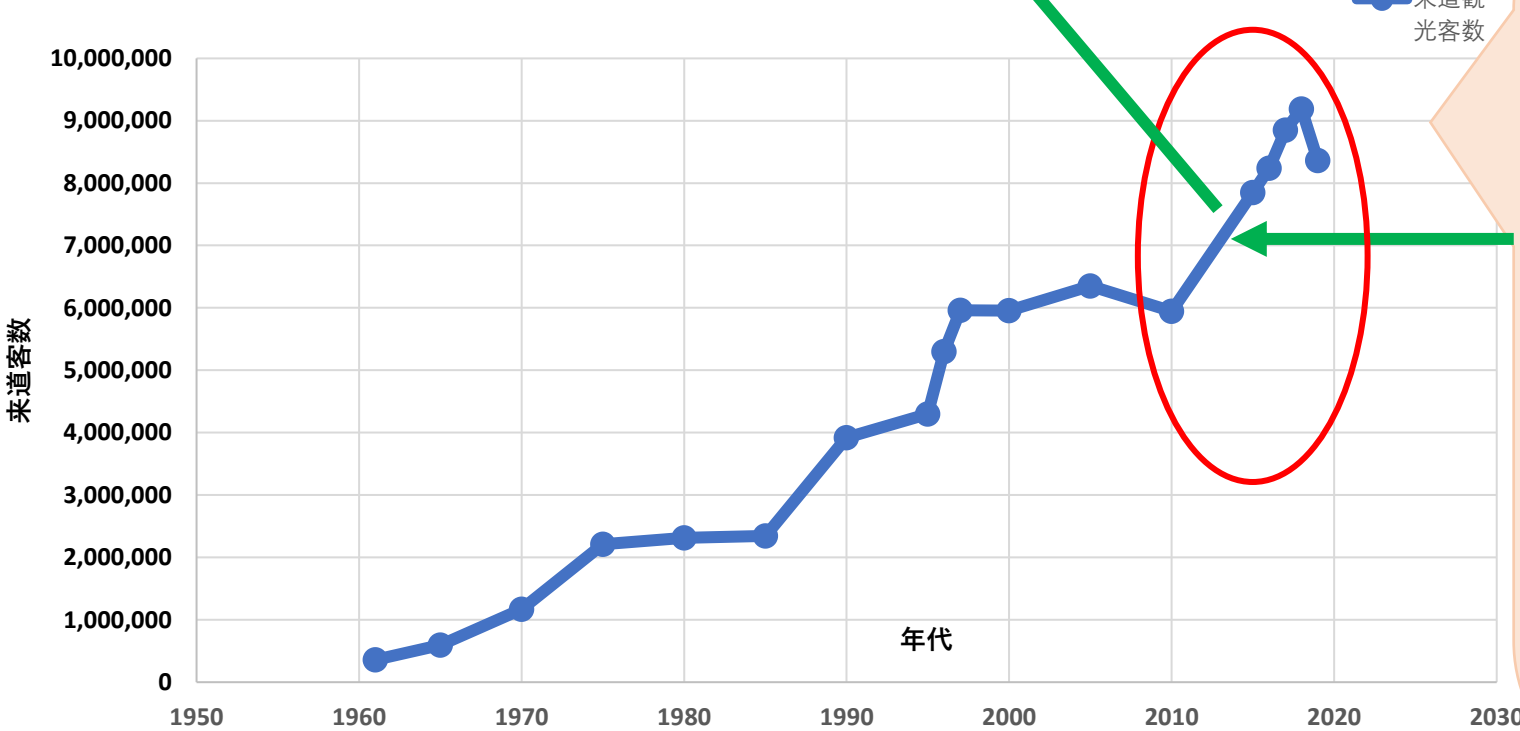


来道観光客数(道外客・外国人観光客)の推移(北海道経済部観光局調べ) (単位:人、%)

年度	来道観光客数	前年度との対比	内訳			主な出来事
			航空機	フェリー	鉄道	
1961(昭和36年)	358,205	-	50,746	2,760	304,699	国鉄が周遊券発売、観光ブーム到来「カニ族」
1965(昭和40年)	596,383	109.0%	111,755	8,332	476,296	
1970(昭和45年)	1,169,245	123.4%	341,740	191,330	636,175	1971年、知床旅情大ヒットブーム
1975(昭和50年)	2,212,991	93.0%	660,965	591,304	960,722	
1980(昭和55年)	2,313,937	100.3%	1,035,043	647,402	631,492	1977年、航空機利用客数が鉄道を上回る
1985(昭和60年)	2,345,531	103.0%	1,240,227	630,322	474,982	ドラマ「北の国から」(1981-1982)放送
1990(平成2年)	3,920,798	111.2%	2,358,179	917,382	645,237	1988年3月青函トンネル開通
1995(平成7年)	4,300,772	101.2%	2,870,404	963,421	466,947	1995年1月阪神・淡路大震災、3月地下鉄サリン事件
1996(平成8年)	5,301,568	-	4,113,867	685,970	501,731	平成9年度の方式による平成8年度試算値
1997(平成9年)	5,959,392	112.4%	4,749,931	706,469	502,992	注1)平成9年客率調査実施
2000(平成12年)	5,955,373	93.9%	4,897,772	630,743	426,858	有珠山噴火(2000年3月)
2005(平成17年)	6,353,427	100.5%	5,386,920	542,215	424,292	知床世界自然遺産(2005年7月)
2010(平成22年)	5,946,000	99.2%	-	-	-	注2)調査方法改正により来道観光客数のみ
2015(平成27年)	7,848,000	108.5%	-	-	-	9月シルバーウィーク、国際定期便の増加
2016(平成28年)	8,239,000	105.0%	-	-	-	2016年3月北海道新幹線開業、8~9月大型台風到来
2017(平成29年)	8,847,000	107.4%	-	-	-	
2018(平成30年)	9,185,000	103.8%	-	-	-	2018年9月北海道胆振東部地震発生
2019(令和元年)	8,362,000	91.0%	-	-	-	2020年2月新型コロナウイルス国内感染拡大

注1)平成9年度に調査方法を改正したため、8年度以前の数値とは連続しない。
注2)平成22年度に調査方法を改正したため、21年度以前の数値とは連続しない。前年度との対比は、旧方式により算出

来道観光客数の推移(道外・外国人観光客)



出展資料:北海道観光入込客数調査報告書(北海道経済部観光局)

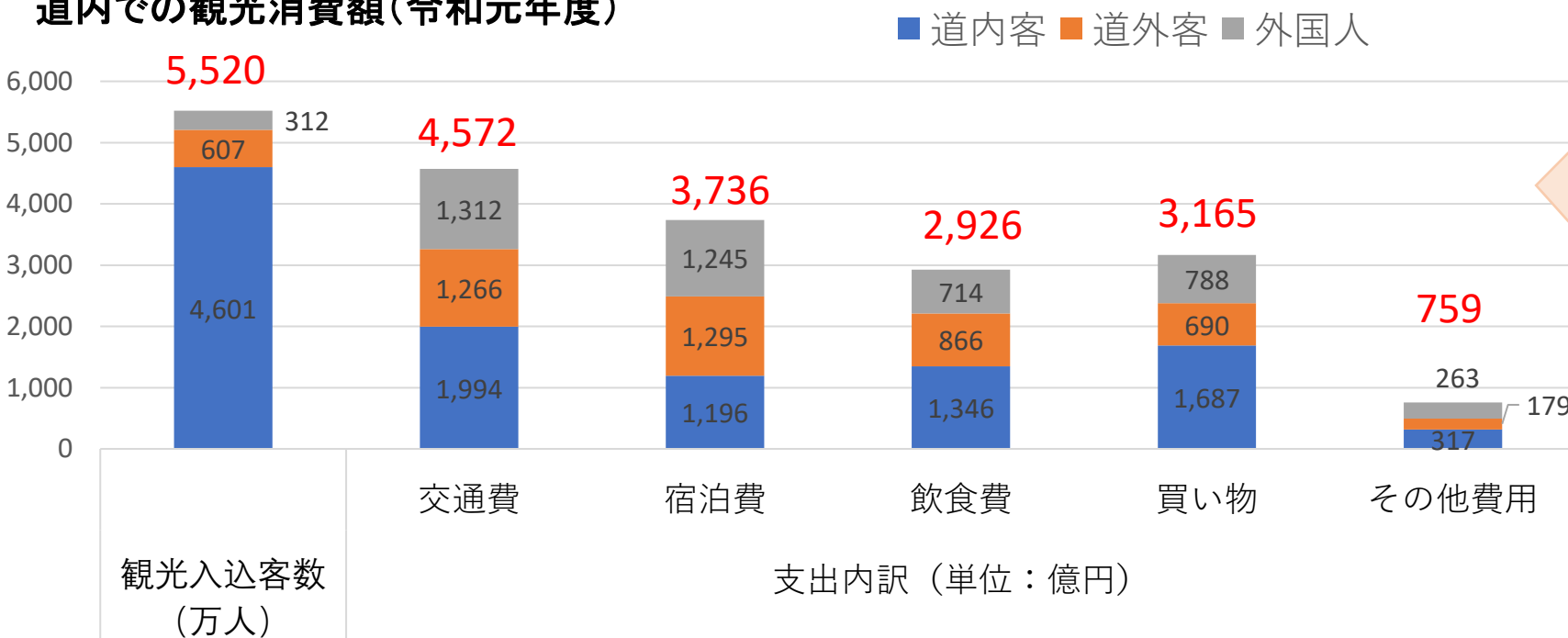
《特徴》

- 平成24年3月観光立国推進基本計画を閣議決定(平成24~28年度5か年計画)
- 平成28年3月政府が「明日の日本を支える観光ビジョン」(観光ビジョン)を取りまとめる。
- 平成29年3月観光立国推進基本計画を改定(平成29年~平成32年(令和2年)4か年) 平成32年(2020年)の目標を設定
 - ・国内旅行消費額 21兆円
 - ・訪日外国人旅行者数 4,000万人
 - ・訪日外国人旅行消費額 8兆円
 - ・訪日外国人リピーター数 2,400万人
 - ・地方部における延べ宿泊者数 7,000万人泊等
- 《各種の施策》
 - ・市場の開拓(ビザ要件の緩和(1次ビザ実質免除、数次ビザの大幅緩和等)、日本の空港やCIQの整備実施)
 - ・文化財、国立公園、景観の整備
 - ・観光地経営(世界水準DMOを日本に形成)
 - ・滞在環境整備、地方交流促進など

道内総観光消費額(推計)

道内の総観光消費額は1兆5,159億円(交通費4,572億円、宿泊代3,736億円、飲食費2,926億円、買い物費3,165億円、その他費用759億円)道内経済への波及効果は(生産誘発額)2兆1,910億円

道内での観光消費額(令和元年度)



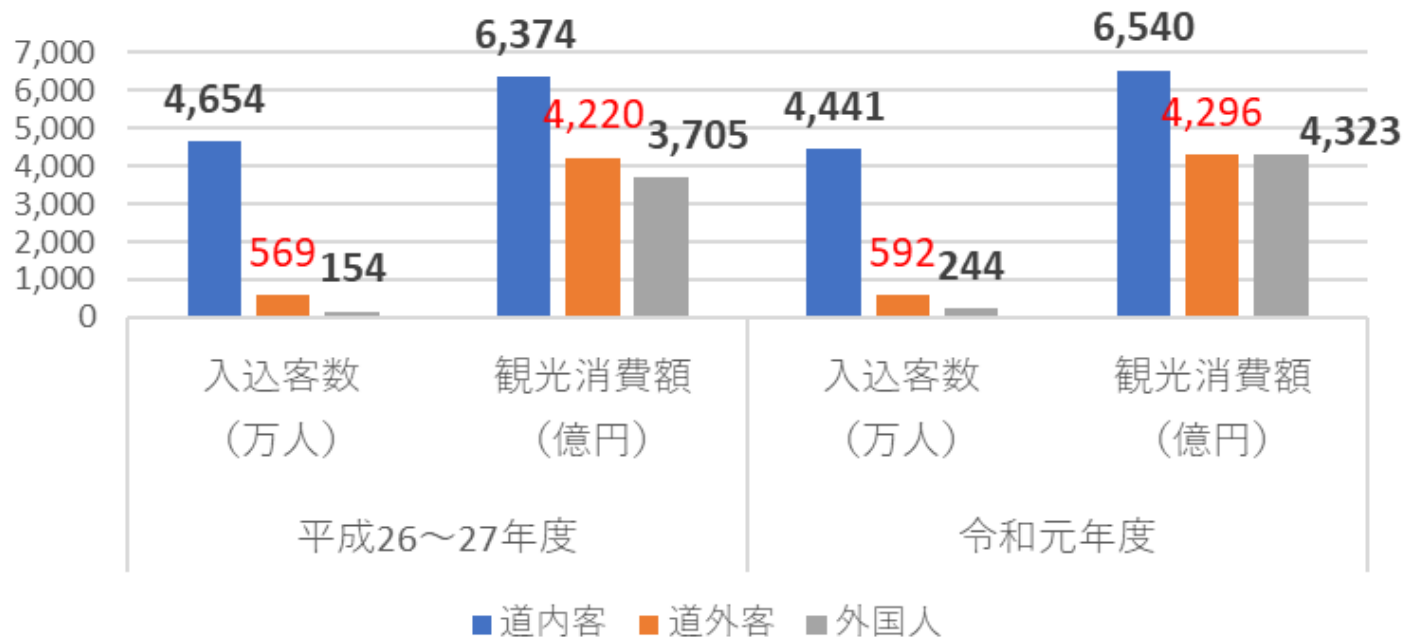
《特徴》

前回調査(平成26-27年度・第6回北海道観光経済効果調査)と比較すると、交通費112%(前回4,099億円)、宿泊費132%(前回2,829億円)、飲食費146%(2,005億円)と増加した一方、買物は84%(前回3,763億円)と減少。(前回調査の総観光消費額(推計)は、1兆4,298億円・平成29年5月 北海道経済部観光局公表)

出展資料:令和元年度 北海道来訪者満足度調査(北海道観光振興機構)



道内総観光消費額の推移（前回調査（平成26～27年度）と令和元年度の比較）



《特徴》

外国人観光客が道内で消費する額が、推計で4,323億円、道内、道外などを含めた全体のうち約3割を占めています。来道観光入込数では、たった5%の外国人観光客が、道内で約3割の消費をしており、アフターコロナにおいて重要なマーケットのひとつと言えます。

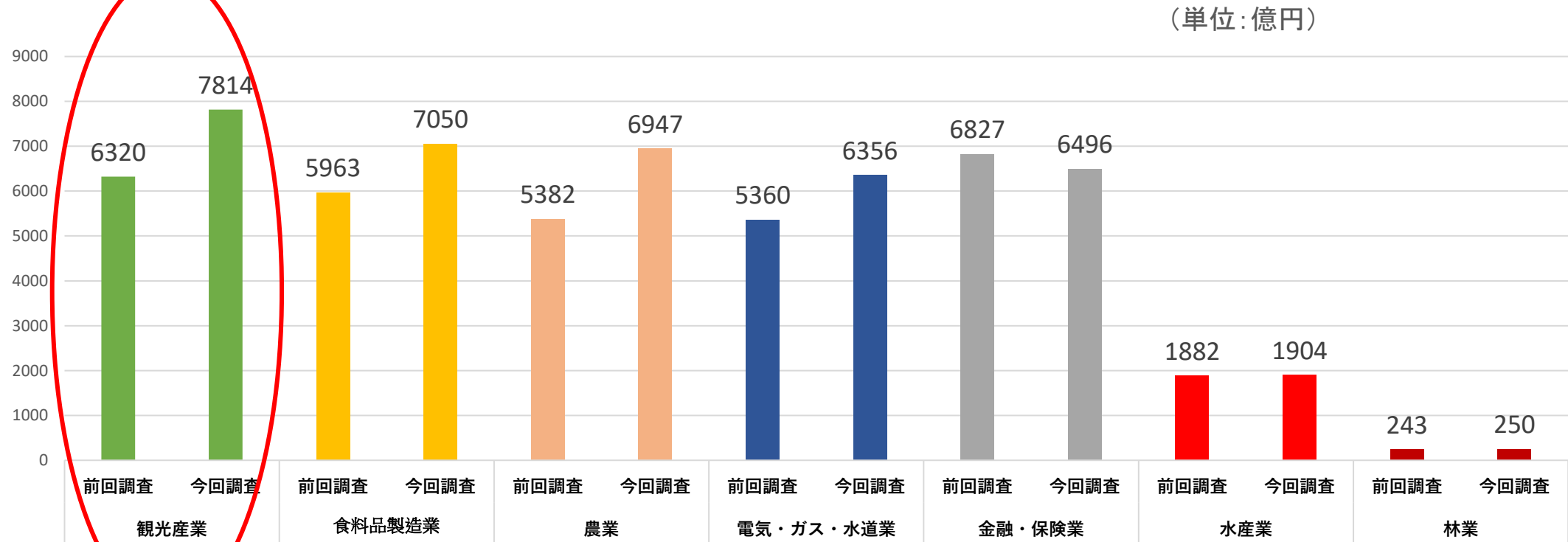
《特徴》観光産業は食料品製造業(7,050億円)、農業(6,947億円)よりも規模が大きい。

観光GDPの推計

観光GDP(7,814億円)平成29年度道内総生産(名目GDP)19.4兆円の4.0%に相当

<観光GDPの道内産業間比較>

(観光GDP(Tourism Gross Domestic Product):観光客が購入した財・サービスの付加価値)

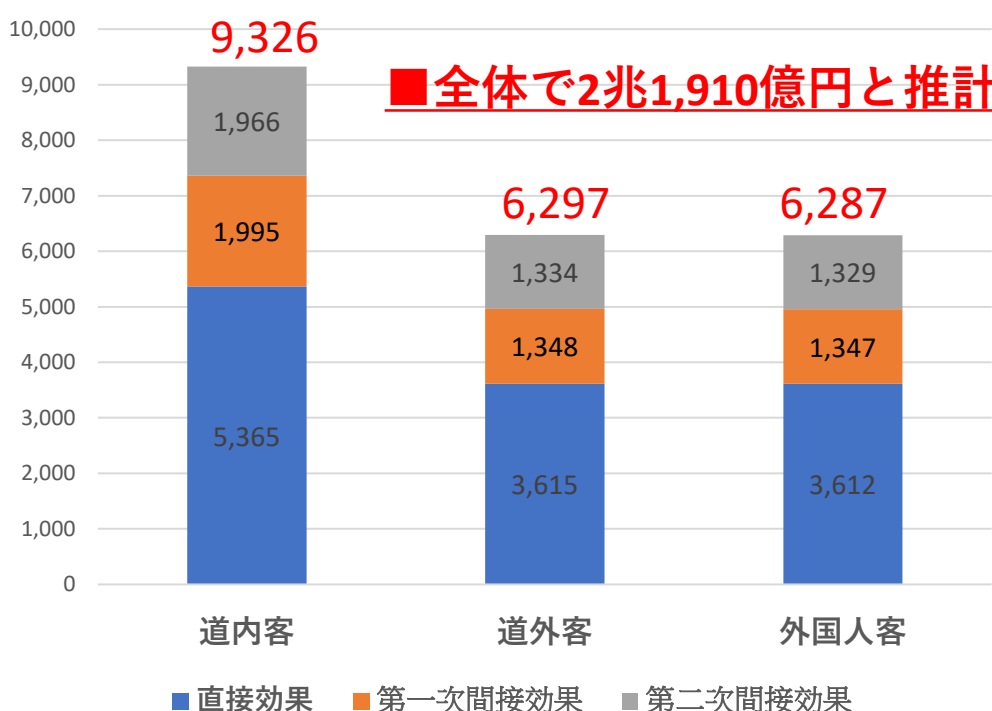


出展資料: 令和元年度 北海道来訪者満足度調査(北海道観光振興機構)

経済波及効果(生産誘発額)推計

経済波及効果(生産誘発額) 単位: 億円

全体で2兆1,910億円と推計



出展資料: 令和元年度 北海道来訪者満足度調査(北海道観光振興機構)

雇用誘発効果(推計)

雇用誘発数 (単位:人)	
直接効果	139,350
第一次間接効果	35,734
第二次間接効果	35,027
合計	210,111

《特徴》

道内就業者数(「平成28年度道民経済計算」における就業者数。(内ベース2,415千人)の8.7%に相当)

税収効果(推計)

道内観光の消費がもたらす税収効果		
道税	個人	19,591
	法人	7,942
市町村民税	個人	29,387
	法人	3,723
合計 (単位:百万円)		60,643

《特徴》

道税275億円は、平成30年度の道税収(5,954億円)の約4.6%に相当

令和2年度の主な事業活動



マーケティング事業

<https://statistics.visit-hokkaido.jp/>

インターネット上でのプラットフォーム整備・データ収集
(オープンデータ、ビックデータ、当機構が発表するデータ等を収集し格納)



《特徴》

- レスポンシブデザインでスマートフォン、タブレットでも閲覧が容易!
- 掲載データは、CSVやPDFでダウンロードが可能!(各種の調査分析の参考として利活用が可能)

掲載データ

《市場別情報(会員限定)》

- 基礎情報 ●人口 ●経済 ●その他
- 詳細情報 ●旅行実態 ●消費実態
- 体験 実態・意向 ●情報収集
- 各種手配方法 ●道内旅行実態

《来道者数》

- 輸送機関別 来道者数
- 航空機による来道者数(下り便)

《満足度調査》

- 来道者属性 ●道内観光における消費動向
- 旅行計画時の行動
- 道内旅行への期待と満足度

《道内経済波及効果》

- 道内消費額 ●道内総観光消費額
- 観光による経済波及効果

道内総観光消費額の調査(令和元年度)

道内観光総消費額					
		A	B	C(A+B)	構成比 (%)
		年間観光客数 (万人)	道内観光消費額単価 (推計用に調整された値) (円/1人)	道内総観光消費額 (億円)	
道内客	日帰り客	3,629	8,120	2,947	19.4
	宿泊客	972	32,594	3,168	20.9
	その他	268	15,853	425	2.8
	合計	4,869	—	6,540	43.1
道外客		607	70,773	4,296	28.3
外国人		312	138,778	4,323	28.5
合計		10,657	—	15,159	100.0

出典・参考:北海道観光振興機構
「令和元年度北海道来訪者満足度調査」

インバウンドマーケティングの調査・分析 (ミレニウム世代)



会員限定ページ

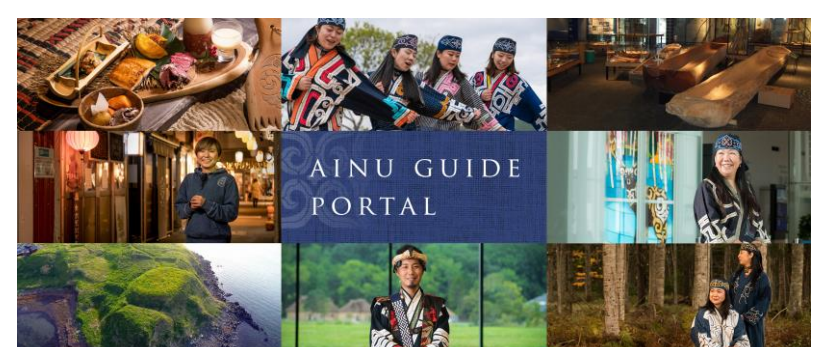
各種情報発信事業(Goodyday Hokkaido)



道内サイクリング情報



道内アウトドア情報



アイヌ文化伝承拠点地域情報



道内温泉地情報(泉質、適応症)



食のユニバーサル情報
(ムスリム、ベジタリアン)



観光機構会報誌
HTOプレスの発行(年4回発行)

令和2年度の主な事業活動

観光人材育成事業



やさしい日本語セミナー



交通機関(タクシー) 従業員向け

台湾のお客さまは 札幌らしくおもてなし!

今年度観光関係事業従事者向け

インバウンド対応研修

11/19日 14時 参加費 無料

会場 札幌市東区南一条1丁目1番1号 札幌コンベンションセンター(旧札幌市会館)

講師 伊藤 和幸氏 (北海道観光協会 観光振興課長)

講師 藤野 隆氏 (北海道観光協会 観光振興課 課長補佐)

申込方法 メールまたはFAXでお申し込みください

主催 公益社団法人北海道観光振興機構

業界向け

- 《主な研修(セミナー)など》
- インバウンド対応研修(語学、市場研修、接客)
 - 観光関係従事者向け研修・業種別(バス、タクシー、観光案内所、体験事業者、小売店、宿泊施設等)
 - 災害時対応研修(地域、商業施設等)
 - やさしい日本語セミナー(地域)
 - ムスリム、ベジタリアン、ビーガン受入対応研修(飲食店、宿泊施設等)
 - アイヌ文化研修(観光ガイド、バス、タクシー等)

観光従事者向けインバウンド対応研修(道内各地域)



観光人材育成に係る各種ツール発行



アイヌ文化研修会

職業体験(函館市電)

職業体験(宿泊施設)

道民向け

観光業界に興味のある人必見!

セミナー参加者募集

「ディズニーおもてなしの神様が教えてくれたこと」

2020年11月22日 13:30-15:30

会場 札幌大谷大学 札幌キャンパス(15条東1丁目1-1)

参加費 無料

申込方法 2020年11月18日(木)まで

主催 公益社団法人北海道観光振興機構

- 《主な事業内容》
- 小学生(高学年)向け職業体験
 - ・空港・宿泊施設・鉄道等
 - 高校生向けセミナーの開催

ユニバーサルツーリズムの推進

業界向け

- 《主な事業内容》
- バリアフリー対応ノウハウ習得セミナー(交通機関(空港)、宿泊施設、観光施設など)



新型コロナ対策(教育旅行支援事業)※コンソーシアムによる受託事業

重要



- 《主な事業内容》
- 道内で実施される教育旅行の新型コロナウイルス感染症対策(貸切バス、宿泊施設での感染リスク低減に取り組むため、支援金を交付。バス乗車人員、宿泊施設の定員緩和など)

令和2年7月～実施

新型コロナ対策(安心・安全の情報発信)

重要



- 《主な事業内容》
- 北海道が推奨する『新北海道スタイル』に基づく対策を施した、宿泊・観光施設をWEBページで紹介

宿泊・観光施設の新型コロナウイルス感染症対策を紹介

令和2年度の主な事業活動



地域支援活動



ワークショップ体験ツアーの実施(岩見沢市)

《主な支援事業の内容》
地域の観光団体や自治体などが主体的に取り組む観光地域づくりの取組を積極的に支援。(ソフト事業)

主な事業内容

- モニターツアー(実証)、
- 専門家派遣(観光素材の発掘、磨き上げ)
- WEBページの製作、発信、先進地視察
- 調査、データ分析など
- 二次交通整備など

令和3年度からは「ワークショップ」の受入整備にも本格的に支援



地産地消の取組(知床斜里町ウトロ)

《令和3年度以降の重点施策》

- ウイズコロナ対策
- ・道内でのワークショップ受入整備、誘致活動
- ・観光のデジタルトランスフォーメーション(非接触対応による周遊観光の施策)
- ・サイクルツーリズム、ワインツーリズム、ヘルスツーリズムなど北海道が優位性を誇るプログラムの開発等
- ・文化・歴史 アイヌ文化、北東北・北海道縄文遺跡群の世界文化遺産登録に伴う受入整備等



サイクルツーリズム(体験プログラムの開発)(芽室町)



十勝サウナのブランド化(帯広市)



アドベンチャートラベル ガイドの養成(網走市)



デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進(富良野市街 飲食店混雑回避のためのシステム構築)



訪日外国人周遊促進を目的とした商品造成事業の説明(上川きた地域)



アドベンチャートラベル 体験プログラムの開発(鹿部町、七飯町)



訪日外国人向け体験プログラムの開発(長沼町)



阿寒周国立公園 屈斜路カルデラ外輪山トレイルルートの開発(美幌町、津別町、大空町)

令和2年度の主な事業活動



国内誘客

HOKKAIDO LOVE!



SNS(LINE)プロモーションの実施

北海道いいトコ・いいモノ発見キャンペーン(道内)

《主な事業内容》 令和2年6月～

HOKKAIDO LOVE!

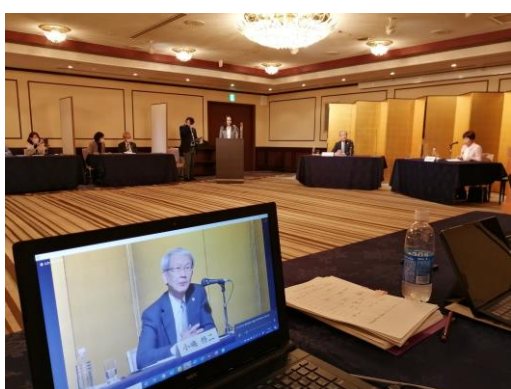
ウイズコロナのなか、ロゴ（キャッチコピー）を活用し道内の観光関係事業者が一体となって、道内の「食」と「観光」をPR。「新北海道スタイル」の普及・定着により観光客の皆さまに「安心・安全」に道内を周遊してもらうため、さまざまなキャンペーンを実施。

- ・どうみん割（北海道）
- ・1万人プレゼントキャンペーン（北海道観光振興機構）（「北海道いいトコ・いいモノ発見キャンペーン」）
- ・「HOKKAIDO LOVE！6日間周遊パス」（JR北海道）



各種プロモーションへの出展(東京、道内ほか)

海外誘客



《主な事業内容》

- 「北海道MICEオンライン商談会」の開催
- 道内8都市の出展団体とバイヤーの商談
- 「北海道オンライン旅行博」
- 道内観光地と海外の生中継によるライブ配信(台湾、香港)



《主な事業内容》

- タイ・シンガポール市場向けデジタルメディアを活用した情報発信。「食」「アクティビティ」「絶景」の3コンテンツを動画配信。
- ユーザー参加型キャンペーンの実施。

《主な事業内容》

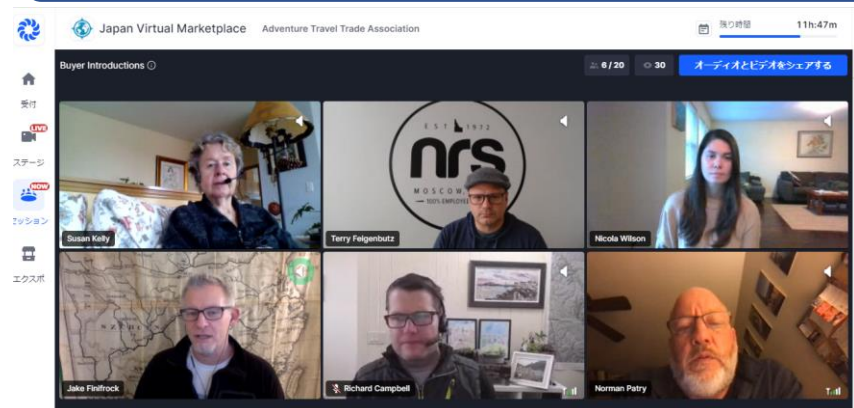
- 「アジアの今を知る！」セミナー開催
- コロナ禍において、アフターコロナを見据え北海道への入込観光客数ベスト5に入る「台湾」「香港」「タイ」の現地と、札幌をオンラインで結び各市場のタイムリーな情報を学ぶ。



オンラインセミナーの開催

アドベンチャートラベル(ATWS2021開催に向けた準備)

2021年9月
アドベンチャートラベル
ワールドサミット2021
(アジアで初開催)



欧米豪事業者とのオンライン商談会の開催



AT用動画の撮影

《主な事業内容》

- ATWS2021に向けた各種準備
- 公式エクスカージョン(PSA、DOA)のコース選定
- アドベンチャートラベルガイドの育成
- 欧米豪事業者とのオンライン商談会
- AT用プロモーション動画の作成

1 本道観光を取り巻く現状と課題

(1) 現状

① 観光客数の推移

- 北海道の観光入込客数は、東日本大震災翌年の平成24年度は5,098万人で、直近の平成30年度は5,520万人となっており、この間、微増から横ばいで推移しています（平成24年度対比108.3%）。
- 平成30年度の5,520万人の内訳は、道内客が4,601万人（構成比83.4%）、道外客が607万人（同、11.0%）、外国人が312万人（同、5.7%）となっています。（平成24年度対比は、道内客が102.8%、道外客が111.6%、外国人が394.9%）。特に外国人は、アジア圏の北海道人気に加え国際線の新規就航や増便も追い風となり、平成24年度の約4倍となる過去最高を記録、これは日本を訪れた外国人全体の9.8%を占めています。
- また、圏域で見た入込客の構成は、半数以上が道央に集中し地域偏重は続いているが、過去10年間でみると、道央が9%の伸びであることに對し、道南圏、釧路・根室圏、十勝圏で20%前後の伸びを示しています（平成20年度-平成30年度対比）。
- 令和元年度は、第2四半期まではほぼ堅調でしたが、第3四半期ベースでみると、10月以降台風19号の影響や「ふっこう割」の反動での道内客の減少、外国人ではG20観光大臣会合やラグビーワールドカップの開催効果による欧米客の増加はあったものの、日韓関係の影響による韓国人客の減少も大きく、全体で192万人（前年比94.6%）となっています。更に、第4四半期以降の観光産業は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、移動制限等で甚大な影響を受けています。

(2) 課題

① 持続可能性の確保

- 北海道において、観光産業は主要かつ重要な産業であり、北海道の社会経済の持続可能性を高めるため、観光産業の持続可能性を高めていくことが必要です。
- 北海道にとって重要な観光資源である自然資源は有限のものであり、オーバーユースにより持続性が毀損されるリスクを常にはらんでいることから、自然資源を含め、観光地域としての持続可能性を高めていくことが必要です。
- 本道観光の課題である、地域偏在と季節偏在について、道央圏に偏っている観光客を広域的に分散する地域偏在の解消や、夏季に偏っている観光客の閑散季節への分散により、観光産業の安定経営や観光地の負荷軽減を図ることで、観光産業の持続可能性、観光地域としての持続可能性の両面を高めていくことが必要です。

② 観光産業の産業としての重要性の理解

- これまで、「観光のリーディング産業化」といった目標が掲げられていましたが、観光がリーディング産業化された時の姿や、それを示す指標、具体的な施策が明確でなかったことから、これらを明示することが必要です。
- 地域経済活性化の観点から、観光産業の拡がりやサプライチェーンを、観光振興に関わる各主体が理解するとともに、域内における経済効果を高めるために、域内調達を高めていくことが必要です。

③ 新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている観光産業の回復に向けて、“New Normal”（新しい旅行の常識が普及・定着する時期）を見据えつつ、段階的な取組を進めていくことが必要です。観光産業を守るために必要な需要回復を推進するとともに、観光客の旅行行動の変容や、地域住民の観光客受入に対する意識変化に注目し、状況に応じた取組が必要です。

2 本道観光振興の在り方

(1) 第3期中期事業計画期間中の環境変化

第3期中期事業計画の期間中に、北海道観光を取り巻く環境は大きく変化しています。

① 道内7空港の一括民間運営委託

- 北海道エアポート株式会社は、令和2年1月より道内7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）のターミナルビル等の運営事業を開始し、6月からの新千歳空港を皮切りに各空港の運営も順次開始しています。世界の観光客を魅了し北海道全域へ送客する「マルチ・ツーリズムゲートウェイ」を実現する方針を掲げ、さらなる北海道観光振興への期待がかかっています。令和6年度には新千歳空港の旅客数2割増等を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道エアポート株式会社は中期計画を見直すとしていましたが、現状では行われておりません。また、新千歳空港の令和2年4月の出入国者は単月では初めてゼロとなるなど、厳しい状況が続いています。

- ② ウポポイ（アイヌ文化施設「民族共生象徴空間」）開業
 - 政府はアイヌ文化の復興・発展のための拠点となるナショナルセンターとして、白老町にウポポイ（アイヌ文化施設「民族共生象徴空間」）。なお、「ウポポイ」はアイヌ語で「（おおぜいで）歌うこと」を意味する）の整備を行いました。
 - 「ウポポイ」は、年間来場者100万人を目標に、広さ約10ヘクタールの土地に、国立アイヌ民族博物館、国立民族共生公園を中心に展開され、アイヌ文化を体験できる施設です。
 - 「ウポポイ」は、令和2年4月24日に開業予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響から開業日を2度延期しましたが、7月12日に開業を迎えました。
- ③ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
 - 令和2年に開催予定であった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関し、北海道ではサッカーが札幌ドームで、陸上競技のマラソン（マラソン・競歩）が札幌大通公園及び市内中心部で開催される予定でしたが、令和2年3月24日に、東京2020組織委員会と国際オリンピック委員（IOC）は東京2020大会の開催延期を発表しました。東京オリンピック競技大会は2021年7月23日から8月8日までの17日間、東京パラリンピック競技大会は、2021年8月24日から9月5日までの12日間となっています。
- ④ アドベンチャートラベル・ワールド・サミット（ATWS）
 - 2021年9月に北海道においてアドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）が開催される予定で、旅行会社や観光局、観光協会、ガイドなど世界中のアドベンチャートラベル（AT）関係者が一堂に会し、約800人の参加が見込まれています。ATとは、カヌーやスキー、ラフティングといった自然と異文化体験などを組み合わせた旅行スタイルで、約50兆円の市場規模があるとされています。アドベンチャートラベラーはより深く地域を知ろうとする傾向があり、地域での取組み（メニュー）が多いほど、消費と新たな雇用を生み出す可能性が有り、宿泊やお土産以外に地域コーディネートによる新たな収入機会を増やす狙いがあります。

(2) 今後の北海道観光振興の在り方

北海道観光を取り巻く環境の変化や、政府の観光政策の動向等を踏まえて、これまで重視してきた観光客数の増加のみならず、北海道における新たな観光振興の在り方を定義し、これに取り組むこととします。

- ① 持続可能な観光の推進
 - 北海道において、観光産業は主要かつ重要な産業であり、その持続可能性を高めることは、北海道の社会経済の持続可能性を高めることと同義です。
 - 北海道観光において自然資源は重要な観光資源ですが、これらは有限のものであり、オーバーユースによりその持続性が毀損されるリスクを常にはらんでいます。
 - ここから、北海道における観光振興において、「産業の持続可能性」、そして自然資源を含む「観光地域としての持続可能性」をいかに確保するかを重要視し、政府の「持続可能な観光指標に関する検討会」の議論内容を踏まえ、我が国において「持続可能な観光振興」を先駆的に進めるディスティネーションを目指していきます。
- ② 観光産業の戦略産業としての推進
 - 北海道観光振興機構は基本理念として、「道民と一体となって、観光を北海道のリーディング産業に導き、観光で地域を活性化します」と掲げていますが、リーディング産業化が果たされた時の姿が必ずしも明確にできていませんでした。
 - 観光は、多様な産業に生産波及効果をもたらす、裾野の広い産業であり、様々な産業分類に属する事業者が関与するにも関わらず、「誘客」「宿泊」といった一部の業種のみが関連する産業であると見做されてきました。観光産業を、観光客のカスタマージャーニーにあわせ、誘客、移動、買物、観光、飲食、宿泊といった活動（消費）シーンと対応した幅広い業種が関わる産業であると認識し、複合的な産業として捉えて、取組を進めていくこととします。地域経済活性化の観点から、域内調達をいかに高めるかという発想を持ち、観光産業のサプライチェーンを理解し、適切な制度的、人的、金融的支援等を組み合わせて推進します。

③ Withコロナ/Postコロナ時代の新たな観光の推進

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、観光関連産業に甚大な影響をもたらし、その影響はなお継続しています。
- Withコロナ/Postコロナのそれぞれのフェーズでは、適切な情報発信、観光関連事業者の支援、観光行動の変容（混雑回避、遠方回避、衛生過敏など）や旅行・観光に関する住民側の忌避心理への対応などといった、これまでとは異なる取組が求められます。“New Normal”時代を見据え、新たな観光振興の在り方を主体的に検討し、新たな観光行動や観光客受入の在り方の普及・啓発を図るとともに、観光の産業としての持続可能性を考慮し、多様な観光客層の開拓や顧客市場の分散化、インバウンドのみならず日本人旅行客に対するマーケティングの強化等を行うことで、適切な観光入込客数の確保及び経済効果の獲得に努めていきます。

3 北海道観光振興機構の広域連携DMOとしての役割

(1) 北海道観光振興機構の役割の明確化

- 北海道観光振興機構は、平成29年11月に日本版DMOとして登録を行い、活動を進めていますが、令和2年4月に観光庁より「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」が示され、今後は「登録DMO」として、同ガイドラインに沿った運営が求められています。
- 同ガイドラインへの準拠を念頭に、北海道観光振興機構は、広域連携DMOとして、道内市町村・DMOや道内の観光関連事業者に対して、これらの主体では実施することが難しい事業、これらの主体が実施するよりも効果及び効率が高まる事業を実施することをその役割とします。
- また、北海道庁との役割分担においては、北海道観光振興機構は、専門性の高い人材を有し、観光政策の実行にあたっての具体的な戦略の検討を含む、「“マーケティング”思考に基づく事業（打ち手）の企画、実行、検証」と、「広域連携DMOとしての道内観光マネジメントの推進」をその役割とします。

(2) 北海道観光振興機構の具体的な役割～マーケティングとマネジメント～

① “マーケティング”思考に基づく事業（打ち手）の企画、実行、検証

- 「マーケティング」とは、限られた経営資源をより効果的かつ効率的に活用し、事業（打ち手）の効果・効率を最大化するための諸活動を指しています。したがって、マーケティングとは、単なる調べ物（リサーチ）やプロモーションのことを指すのではなく、リサーチの結果得られたファクト（事実）やロジック（論理）を基に仮説を立て、最も効果及び効率の高い事業（打ち手）を企画し、これを実行し、この効果検証を行う一連のプロセスであることから、マーケティングの担当部署のみの活動ではなく、事業（打ち手）を所管する部署を含む組織全体で取り組むべきものです。
- これらの考え方を踏まえ、北海道観光振興機構は、自組織及び道内市町村・DMOや道内の観光関連事業者にとって有用なリサーチを実施し、自組織の事業（打ち手）の企画、実行、検証を行うとともに、道内市町村・DMOや道内の観光関連事業者にとって必要な情報提供、事業の検討支援、事業連携等を行うことをその役割とします。
- これらの一連のプロセスを仕組み化し、恒常的にPDCAサイクルが回る運用を具現化していきます。また、北海道観光振興機構は、道内市町村・DMOや道内の観光関連事業者がリスクを取りづらく、実施しづらい、新たな顧客市場の開拓等を目的としたターゲティングと事業（打ち手）の先行的実施もその役割とします。

② 広域連携DMOとしての道内観光マネジメントの推進

- 北海道観光振興機構は、道内における観光地域づくりの舵取り役として、道内市町村、DMO・観光協会や道内の観光関連事業者と連携した活動を推進していきます。
- 道内市町村、DMO・観光協会や道内の観光関連事業者との関係においては、一括民間運営委託の進む道内7空港に関連する地域を軸に、観光客の旅行行動等のニーズを踏まえた広域的な視点から、プロモーション等のマーケティング活動を行い、各地域の主体による観光資源開発や受入環境整備等の戦略的な着地整備を支援していきます。観光関連事業者との関係においては、道内観光の課題を踏まえ、誘客、移動、買物、観光、飲食、宿泊といった業種ごとに必要な事業の推進、アライアンス構築を行っていきます。

4 重点ターゲット

(1) 重点ターゲット設定の考え方

これまで、北海道観光振興機構では、国・地域別に誘客目標を設定してきました。こうしたターゲットの設定は、関係者にとってわかりやすく、また設定しやすいものですが、近年は、FIT化が進み、同じ国・地域を発地とする観光客でも、属性や嗜好が異なり、同じようにプロモーションを行っても、十分な反応が得られないことが通常となってきています。

北海道観光振興機構では、重点ターゲットの設定にあたり、これまでの国・地域別という考え方のほかに、今後増えていくであろう考え方・価値観や行動を示す先進的な消費者グループであり、旅行者が旅に求める趣味・嗜好をグルーピングした「トライブマーケティング」の発想を取り入れることとします。また、北海道観光振興機構は、道内市町村・DMOや道内の観光関連事業者がリスクを取りづらく、実施しづらい、新たな顧客市場の開拓等を目的としたターゲティングを主として取り組むこととします。

なお、いわゆるWithコロナのフェーズにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ需要を取り戻すために、国内・海外の大規模市場からの観光客回復に関しても取り組むこととします。

(2) 第4期中期事業計画期間中の重点ターゲット

① 道内市場

- 道央圏在住のミドルシニア層
道央圏、特に札幌都市圏の人口は約238万人で全道の約46%を占めています。道内客における50歳代の世帯主の年収構成は600万円以上が40%となっています。なお、道内客の旅行費用は日帰り客8,687円、宿泊客30,372円となっています。
- 団塊世代のマイクロツーリズム
レジャー頻度は減少していく世代ではありますが、時間とお金にゆとりがあり、家族や仲間が誘ってくれるなら近場で1泊程度の旅行ニーズがあります。この世代の女性は「全く新しい場所へ行く旅行」に、男性は「思い出の場所への旅行」に興味を持っているというデータが示されています。

② 道外市場

- 大規模市場-3大都市（東京、名古屋、大阪）及びエアライン就航地
コロナ収束後に旅行に行きたいとした人は66%と意欲的で、旅行先別では国内旅行の意向が約7割あるのに対し、海外旅行は約4割が控える傾向があり、国内旅行へ振替需要が見込まれています。なお、リピーター率は72%。世帯主の年収構成は600万円以上が32%、旅行費用は76,649円、宿泊予約時のインターネット利用率は56%となっています。
- 教育旅行（3大都市及び東北エリア）
全国の高等学校の県別旅行先での北海道のシェアは6%で全国7位（1位の沖縄県は15%）となっており、伸びしろが見込まれています。また、約6割の学校が10-12月の閑散期に教育旅行を実施しています。
- SIT市場（Special Interest Tour-特定目的旅行）
キャンプやカヌーといったアウトドア体験、スポーツ観戦や美術・音楽鑑賞ツアーなどSITと呼ばれる旅行タイプは、通常観光より高い消費、旅行者の地域的・季節的分散につながる旅行者が多いと言われています。また、道外客の旅行形態では「一人旅」が最も多くなり、旅の目的も「個人の価値観を反映するテーマ性の高い旅」など多様化しています。
- 国内ミレニアル世代
独自の価値観を持ち、デジタルメディアで得た「共感」を消費行動や旅行の動機とするこの世代に、自らが体感した北海道をスマホで共有・拡散を促す取り組みが重要で、今後の消費を担うミレニアル世代をターゲットとして捉える必要があります。なお、国内のミレニアル世代は、日本の総人口のうち約2,816万人、構成比は約22%になります。

③ 海外市場

- 訪日客回復に向けた東アジア（中国、韓国、台湾、香港）の大規模市場
令和元年度の来道者244万人の内、4市場の合計は169万人と全体の69%を占め、道内総観光消費額4,323億円の内2,865億円と全体の66%を占める大規模市場です。また4市場平均のリピーター率は36%で、全体平均の32%を上回っています。
- 国籍をまたいだミレニアル世代
デジタルネイティブで、既存概念に縛られない新しい価値観で今後の消費を変える存在として注目されるこの世代は、世界人口の32%を占めています。彼らが最も重視していることは「世界を旅すること」で57%と高い割合を示しています。
- 欧米豪市場のAT層
ATの市場規模は欧米を中心に約50兆円とされ、富裕層の割合が大きく、一人当たりの平均支出額は訪日外国人の約2倍となっています。また、旅行者は自身の内面からの変化や視野の拡大を求めて地域に留まろうとするために長期滞在も多いことが分かっています。

■ 会員名簿

《市町村・観光協会》

渡 島 管 内
函 館 市
(一社) 函館国際観光 コンベンション協会
松 前 町
松 前 観 光 協 会
福 島 町
(一社) しりうち観光推進機構
木 古 内 町 役 場
北 斗 市
北 斗 市 観 光 協 会
七 飯 町
(一社) 七飯大沼国際観光 コンベンション協会
鹿 部 町
森 町
森 観 光 協 会
八 雲 町
(一社) 八雲観光物産協会
長 万 部 町

桧 山 管 内
江差観光コンベンション協会
上 ノ 国 町
上 ノ 国 町 観 光 協 会
厚 沢 部 町
乙 部 町
奥 尻 町
せ た な 観 光 協 会

石 狩 管 内
札 幌 市
(一社) 札幌観光協会
(一社) 定山溪観光協会
(一社) すすきの観光協会
江 別 観 光 協 会
千 歳 市
(一社) 千歳観光連盟
恵 庭 市
(一社) 恵庭観光協会
北 広 島 市 観 光 協 会
石 狩 市
(一社) 石狩観光協会
当 別 町 観 光 協 会
新 篠 津 村 観 光 協 会

後 志 管 内
小 樽 市
(一社) 小樽観光協会
島 牧 村 観 光 協 会
寿 都 町 産 業 振 興 課
(一社) 黒松内町観光協会
蘭 越 町
(一社) 蘭越町観光物産協会
ニ セ コ 町
(株)ニセコリゾート観光協会
真 狩 村 観 光 協 会
留 寿 都 村
喜 茂 別 町
京 極 町
俱 知 安 町
(一社) 俱知安観光協会
共 和 町
共 和 町 観 光 協 会
(一社) 岩内観光協会
泊 村
神 恵 内 村
積 丹 町
積 丹 観 光 協 会
(一社) 仁木町観光協会
余 市 町
(一社) 余市観光協会
赤 井 川 村
後 志 観 光 連 盟
(一社) ニセコプロモーションボード

胆 振 管 内
室 蘭 市
(一社) 室蘭観光協会
苫 小 牧 市
(一社) 苫小牧観光協会
登 別 市
(一社) 登別国際観光 コンベンション協会
N P O 法 人 だ て 観 光 協 会
豊 浦 町
(一社) 噴火湾とようら観光協会
洞 爺 湖 町
(一社) 洞爺湖温泉観光協会
N P O 法 人 洞 爺 町 ち づ くり 観 光 協 会
壮 瞥 町
N P O 法 人 そ う べ つ 観 光 協 会
白 老 町
(一社) 白老観光協会
(一社) あびら観光協会
(一社) 厚真町観光協会
(一社) むかわ町観光協会
北海道登別洞爺広域観光圏協議会

空 知 管 内
(一社) 夕張市観光 プロモーション 協会
(一社) 岩見沢市観光協会
美 唄 観 光 物 産 協 会
芦 別 市
(一社) 芦別観光協会
赤 平 観 光 協 会
三 笠 市
三 笠 市 観 光 協 会
(一社) たきかわ観光協会
砂 川 観 光 協 会
(一社) 深川観光協会
長 沼 町
栗 山 町
月 形 観 光 協 会
秩 父 別 町
雨 竜 町 観 光 協 会
北 竜 町
沼 田 町 観 光 協 会

日 高 管 内
平 取 町 観 光 協 会
新 冠 町 観 光 協 会
新 ひ だ か 観 光 協 会
(一社) 浦河観光協会
様 似 町 観 光 協 会
え り も 観 光 協 会
日 高 管 内 観 光 連 盟

十 勝 管 内
帯 広 市
(一社) 帯広観光 コンベンション 協会
音 更 町 十 勝 川 温 泉 観 光 協 会
士 幌 町 観 光 協 会
上 士 幌 町 観 光 協 会
鹿 追 町 観 光 協 会
新 得 町 観 光 協 会
清 水 町 観 光 協 会
芽 室 町
中 札 内 村 観 光 協 会
更 別 村 観 光 協 会
大 樹 町 観 光 協 会
広 尾 町 観 光 協 会
幕 別 町 観 光 物 産 協 会
池 田 町 観 光 協 会
豊 頃 町 観 光 協 会
本 別 町 観 光 協 会
N P O 法 人 あ し ょ ろ 観 光 協 会
陸 別 町 観 光 協 会
浦 幌 町 観 光 協 会
十 勝 観 光 連 盟

釧 路 管 内
釧 路 市
(一社) 釧路観光 コンベンション 協会
N P O 法 人 阿 寒 観 光 協 会 まちづくり推進機構
釧 路 町
厚 岸 町
厚 岸 観 光 協 会
浜 中 町
浜 中 町 観 光 協 会
標 茶 町
標 茶 町 観 光 協 会
弟 子 屈 町
(一社) 摩周湖観光協会
鶴 居 村 役 場
N P O 法 人 美 し い 村 ・ 鶴 居 村 観 光 協 会
白 糠 町
釧 路 観 光 連 盟
(一社) ひがし北海道 自然美への道 D M O

根 室 管 内
根 室 市 観 光 協 会
別 海 町 観 光 協 会
中 標 津 町
標 津 町
羅 白 町
知 床 ね む ろ 観 光 連 盟

留 萌 管 内
留 萌 市
N P O 法 人 留 萌 観 光 協 会
増 毛 町
小 平 町 経 済 課
苫 前 町 観 光 協 会
羽 幌 町
初 山 別 村
遠 別 町
天 塩 町
留 萌 観 光 連 盟



■ 会員名簿

《市町村・観光協会》

上	川	管	内
旭	川		市
(一社)	旭川観光コンベンション協会		
士	別		市
士	別	観光協会	
名	寄		市
NPO	法人なよろ観光まちづくり協会		
(一社)	ふらの観光協会		
鷹	栖		町
東	神	楽	町
当	麻		町
比	布		町
上	川		町
(一社)	層雲峡観光協会		
東	川		町
(一社)	ひがしかわ観光協会		
美	瑛		町
(一社)	美瑛町観光協会		
(一社)	かみふらの十勝岳観光協会		
(一社)	なかふらの観光協会		
NPO	法人南富良野まちづくり観光協会		
占	冠		村
和	寒		町
剣	淵		町
下	川		町
NPO	法人しもかわ観光協会		
美	深	町	観光協会
中	川		町
幌	加	内	町
上	川	地方	観光連盟
(一社)	大雪・富良野ルートサポートセンター		
大	雪山	ツアーズ	(株)
(一社)	大雪カムイミントラDMO		



《民間企業ほか》

観	光	土	産	品
(株)	オル	ゴール	堂	
(株)	北	の	グル	メ
(株)	栄		屋	
(株)	北海道	観光	物産	興社
北海道	キヨ	スク	(株)	
(株)	ほ	く	み	ん
(株)	ロコ	ファーム	ビレ	ッジ

宗	谷	管	内
幌	延	町	観光協会
稚		内	市
(一社)	稚内	観光協会	
猿	払		村
浜	頓	別	町
(一社)	なかとんべつ	観光	
ま	ち	づくり	ビューロー
枝	幸		町
(一社)	豊富	町	観光協会
礼	文	島	観光協会
利	尻	町	観光協会
利	尻	富士	町
宗	谷	観光	連盟

オ	ホ	ー	ツ	ク	管	内
(一社)	北見	市	観光協会			
お	ん	ね	ゆ	温泉	観光協会	
網		走		市		
(一社)	網走	市	観光協会			
紋		別		市		
(株)	紋別	観光	振興	公社		
NPO	法人	オホーツク	大空	町	観光協会	
美	幌	観光	物産	協会		
津	別	観光	協会			
NPO	法人	知床	斜里	町	観光協会	
NPO	法人	きよさと	観光協会			
(一社)	小	清水	町	観光協会		
置	戸	町	観光協会			
佐	呂	間	町	観光物産協会		
(一社)	えん	がる	町	観光協会		
湧	別	町	観光協会			
滝	上	町	観光協会			
(一社)	おこっ	ぺ	町	観光協会		
雄		武		町		
オ	ホ	ー	ツ	ク	観光	連盟



ス	ポ	ー	ツ	・	芸	能	関	連
(株)	コ	ン	サ	ド	ー	レ		
四季	(株)	(劇	団	四季)				
(株)	レ	バン	ガ	北	海	道		

《民間企業ほか》

施	設	関	連
(株)	あ	い	風
旭	川	空	港
ビル	(株)		
(株)	アレ	フ	え
こ	り	ん	村
小	樽	芸	術
村			
帯	広	空	港
ター	ミ	ナル	ビル
(株)			
五	稜	郭	タ
ワ	ー	(株)	
札	幌	市	公
園	緑	化	協
会	共	同	体
滝	野	管	理
セ	ン	タ	ー
(株)	さ	っ	ぼ
ろ	テ	レ	ビ
塔			
(株)	札	幌	ド
ー	ム		
札	幌	ベ	イ
開	発	(株)	
(株)	自	然	農
園			
(株)	昭	和	新
山	熊	牧	場
(株)	ス	ガ	イ
デ	ィ	ノ	ス
(公財)	千	歳	青
少	年	教	育
財	団		
苫	小	牧	港
開	発	(株)	
北	海	道	空
港	(株)		
函	館	空	港
ビ	ル	デ	ン
グ	(株)		
北	海	道	エ
ア	ポ	ー	ト
(株)	ノ	ー	ザ
ン	ホ	ー	ス
パ	ー	ク	
(株)	登	別	伊
達	時	代	村
長	谷	川	フ
ァ	ーム	北	海
道	(株)		
(有)	メ	ィ	プ
ル	企	画	
(株)	ワ	ン	ダ
ー	ラ	ン	ド
サ	ッ	ポ	ロ

宿	泊	関	連
イ	マ	ジ	ン
ホ	テ	ル	&
リ	ゾ	ー	ト
函	館		
H	T	M	(株)
カ	ラ	カ	ミ
観	光	(株)	
(株)	共	立	メ
ン	テ	ナ	ン
ス			
(株)	キ	ロ	ロ
リ	ゾ	ー	ト
ホ	ー	ル	デ
ィ	ン	グ	ス
(株)	グ	ラ	ン
ビ	ス	タ	ホ
テ	ル	&	リ
ゾ	ー	ト	
(株)	京	王	プ
ラ	ザ	ホ	テ
ル	札	幌	
札	幌	国	際
観	光	(株)	
札	幌	プ	リ
ン	ス	ホ	テ
ル			
J	R	北	海
道	ホ	テ	ル
ズ	(株)		
ス	パ	&	ホ
テ	ル	リ	ゾ
ー	ト	ふ	ら
の	ラ	テ	ー
ル			
(株)	ホ	テ	ル
オ	ー	ク	ラ
札	幌		
ホ	テ	ル	モ
ン	ト	レ	(株)
ホ	テ	ル	ラ
イ	フ	ォ	ー
ト	札	幌	
プ	レ	ミ	ア
ホ	テ	ル	中
島	公	園	札
幌			
富	良	野	ナ
チ	ュ	ラ	ク
ス	ホ	テ	ル
(株)	碧	雲	堂
ホ	テ	ル	&
リ	ゾ	ー	ト
星	野	リ	ゾ
ー	ト	ト	マ
ム			
株	式	会	社
MA	SS	I	V
E	S	A	P
P	O	R	O
(株)	レ	ッ	ド
・	プ	ラ	ネ
ッ	ト	・	ホ
テ	ル	ズ	・
ジ	ャ	パ	ン
(株)	レ	ッ	ド
・	プ	ラ	ネ
ッ	ト	・	ホ
テ	ル	ズ	・
ジ	ャ	パ	ン
料	亭	湯	宿
銀	鱗	荘	

運	輸	関	連
(株)	ウ	ィ	ン
グ			
(株)	A	I	R
D	O		
合	同	会	社
小	樽	カ	ナ
ル	ポ	ー	ト
川	崎	近	海
汽	船	(株)	
(株)	ク	ー	ル
ス	タ	ー	
幸	楽	輸	送
(株)			
互	信	ホ	ー
ル	デ	ィ	ン
グ	ス	(株)	
佐	川	急	便
(株)	北	海	道
支	店		
札	幌	通	運
(株)			
(株)	札	幌	振
興	公	社	
商	船	三	井
フ	ェ	リ	ー
(株)			
ジ	ェ	ィ	・
ア	ー	ル	北
海	道	バ	ス
(株)			
新	日	本	海
フ	ェ	リ	ー
(株)			
株	式	会	社
S	K	Y	T
R	E	K	
全	日	本	空
輸	(株)	北	海
道	支	社	
太	平	洋	フ
ェ	リ	ー	(株)
津	軽	海	峡
フ	ェ	リ	ー
(株)			
(株)	ト	ラ	ベ
ル	レ	ン	タ
カ	ー		
ニ	ッ	ポ	ン
レ	ン	タ	カ
ー	北	海	道
(株)			
日	本	航	空
(株)			
日	本	駐	車
場	開	発	(株)
札	幌	支	社
函	館	山	ロ
ー	プ	ウ	ェ
ィ	ウ	ェ	ィ
(株)			
ハ	ー	ト	ラ
ン	ド	フ	ェ
リ	ー	(株)	
東	日	本	高
速	道	路	(株)
(株)	美	唄	自
動	車	学	校
(株)	フ	ジ	ド
リ	ー	ム	エ
ア	ィ	ラ	ィ
ン	ズ		
北	海	道	物
流	開	発	(株)
北	海	道	旅
客	鉄	道	(株)
事	業	本	部
営	業	部	
北	海	道	旅
客	鉄	道	(株)
函	館	支	社
北	海	道	旅
客	鉄	道	(株)
旭	川	支	社
北	海	道	旅
客	鉄	道	(株)
釧	路	支	社
ヤ	マ	ト	運
輸	送	(株)	
(株)	り	ん	ゆ
う	観	光	
ワ	カ	サ	リ
ゾ	ー	ト	(株)

シ	ン	ク	タ	ン	ク
(株)	サ	ー	ベ	ィ	リ
サ	ー	チ	セ	ン	タ
ー	北	海	道	事	務
所	(株)	J	T	B	総
合	研	究	所		
(株)	道	銀	地	域	総
合	研	究	所		
(株)	北	海	道	二	十
一	世	紀	総	合	
研	究	所			
(株)	矢	野	経	済	
研	究	所			
(株)	ラ	ィ	ヴ	環	
境	計	画			

■ 会員名簿

《民間企業ほか》

卸売業・小売業

- (株)アインホールディングス
- イオン北海道(株)
- (株)イトーヨーカ堂海外室
インバウンド推進部
- 金森商船(株)
- 札幌駅総合開発(株)
- (株)サッポロドラッグストア
- サッポロ不動産開発(株)
- 千歳アウトレットモール・レラ
- 中和石油(株)
- (株)東急百貨店札幌店
- (株)ニトリホールディングス
- (株)ビックカメラ
- 三井不動産商業マネジメント(株)

建設・不動産関連

- 荒井建設(株)
- 勇建設株
- (株)伊藤組
- 伊藤組土建(株)
- 岩田地崎建設(株)
- (株)田中組
- 東海建設株
- (株)中山組
- 萩原建設工業(株)
- (株)橋本川島コーポレーション
- BLUE WAVES JAPAN(株)
- 北海道ジェイ・アール都市開発(株)
- (株)堀口組
- 前田建設工業(株)
- 丸彦渡辺建設(株)
- 三井不動産(株)北海道支店
- 三菱地所(株)
- (株)森川組
- (株)山口工業所

コンベンション企画運営

- (株)ティーケーピー
- (株)DMC

その他の

- (株)アスピック
- ALSOK北海道(株)
- (株)サクラ工芸社
- 税理士法人加藤会計事務所
- 北海道電力(株)
- 北海道リネンサプライ(株)
- 有限責任監査法人トーマツ
- リコージャパン(株)北海道事業本部

旅行業(予約サイト)

- (株)エイチ・アイ・エス
- (株)HKワークス
- ANAセールス北海道パートナー会
- EXO Travel Japan株式会社
- (株)エルディアークストラベル
- (株)近畿日本ツーリスト北海道
- (株)クレオトラベル
- KNT-CTパートナーズ会
- (株)コープトラベル
- (株)四季の旅
- (株)三利
- JRグループ協定旅館ホテル
連盟北海道地域本部
- (株)JTB札幌事務所
- JTB協定旅館ホテル連盟
北海道支部連合会
- JTB北海道ハマナス会
- ジャパーナプランニング(株)
- (株)ジャパンホリデートラベル
- (株)ZERO PLANNING
- T-LIFEホールディングス(株)
- 東武トップツアーズ協定旅館
ホテル連盟北海道支部
- 東武トップツアーズ(株)札幌支店
- (株)日本旅行北海道
- 農協観光協定旅館ホテル
連盟・協力みのり会
- (株)農協観光北海道統括事業部
- (株)ノース・スター・トラベル
- 名鉄観光サービス(株)
- 名鉄観光北海道マーチ会
- (株)阪急交通社
- 楽天(株)
- 北海道赤い風船会
- 北海道アクセスネットワーク(株)
- 北海道オプショナルツアーズ(株)
- 北海道グラウンドサービス(株)
- 北海道JALパック会
- (株)北海道宝島旅行社
- 北海道ツアーサポート(株)
- 北海道ツアーズ(株)
- (株)北海道ツーリストセンター
- 北海道バリュースコープ(株)
- (株)北海道ブブ
- (株)ホワイト・ベアーファミリー
- (株)メイドイン北海道
- (株)旅行綜研 東日本



商社・金融業・保険業

- 伊藤忠商事(株)北海道支社
- SMBC日興証券(株)札幌支店
- 国分北海道(株)
- 札幌みらい中央青果(株)
- (株)ジェーシービー北海道支社
- 道銀カード(株)
- (株)日本政策投資銀行北海道支店
- 日本郵便(株)北海道支社
- (株)北洋銀行
- (株)北海道銀行
- 北海道酒類販売(株)
- 北海道総合商事(株)
- 三井物産(株)北海道支社
- (株)みずほ銀行
- 三井住友カード(株)北海道営業部
- (株)三菱UFJ銀行札幌支店

出版・印刷関連

- 岩橋印刷(株)
- 大日本印刷(株)
- (株)KADOKAWA
- 協和印刷(株)
- (株)財界さっぽろ
- ザ・パック(株)北海道支社
- (株)CCCメディアハウス
- (株)JTBパブリッシング
- (株)昭文社
- (株)須田製版
- (株)世界文化社
- ソニー印刷(株)
- 凸版印刷(株)北海道事業部
- (株)ぶらんとマガジン社
- (株)マガジンハウス
- 三浦印刷(株)
- リクルート北海道じゃらん(株)

翻訳(専門技術)

- アラヤサッポロ(株)
- (株)イー・シー・プロ
- (株)ジーン

飲食サービス

- アサヒフードクリエイト(株)
- 株式会社e-REVO
- (株)エーピーアール
- (株)札幌ケルン
- (株)サッポロライオン北海道事業部
- (株)シーピーエス
- (株)新星苑札幌支社サッポロビール園
- (有)東風コーポレーション
- (株)雪印パーラー

放送・新聞関連

- (株)エイチ・ピー・シー・フレックス
- (株)FMノースウェーブ
- (株)エフエム北海道
- (株)札幌映像プロダクション
- 札幌テレビ放送(株)
- (株)テレビ北海道
- (株)十勝毎日新聞社
- 北陸放送(株)
- (株)北海道新聞社
- 北海道テレビ放送(株)
- 北海道放送(株)
- 北海道文化放送(株)
- (株)室蘭民報社

機器レンタル関連

- (株)スポーツピア
- (株)RHYTHM & BEATS

食料・飲料製造関連

- アサヒビール(株)北海道統括本部
- 石屋製菓(株)
- (株)きのとや
- (株)ケイシイシイ
- (株)玄米酵素
- サッポロビール(株)
- 札幌バルナバフーズ(株)
- サントリー酒類(株)北海道支社
- (株)三八
- スフェラーパワー(株)
- (株)長沼あいす
- 日糧製パン(株)
- 北海道コカ・コーラボトリング(株)
- ポッカサッポロ北海道(株)
- 曲メ高橋水産(株)
- 丸水札幌中央水産(株)
- 雪印メグミルク(株)
- よつ葉乳業(株)
- (株)柳月

情報通信関連

- (株)HDC
- NECソリューション
イノベータ(株)北海道支社
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
- (株)NTTドコモ北海道支社
- (株)ナビタイムジャパン
- (株)日立製作所 北海道支社
- 富士通(株)北海道支社
- (株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス



会員名簿

《民間企業ほか》

総合広告・広告代理関連
株式会社 I - P R O
(株) ア ウ ラ
(株) アド・ビューロー岩泉
アバコミュニケーションズ(株)
(株) イースト・デイリー
(株) インサイト
インタセクト・コミュニケーションズ(株)
(株) ADKマーケティング・ソリューションズ北海道支社
(株) エゾシノ
ENGAWA株式会社
(株) えんれいしゃ
(株) 大人
(株) オリコム
(株) 北日本広告社札幌本社
(株) ギアエイト
(株) ぐるなび
株式会社 Glocal Design
(株) 交通新聞社北海道支社
シーダースコミュニケーションズ(株)
株式会社 G V
(株) ジェイアール東日本企画
(株) JR北海道ソリューションズ
(株) JTBビジネスネットワーク
(株) 新生
総合商研(株)
(株) 電通北海道
ダットジャパン(株)
(株) ピーアールセンター
(株) 丹青社札幌支店
(株) タンタカ
(株) 東急エージェンシー北海道支社
(株) 道新サービスセンター
(株) ナイトレイ
(株) ニトリパブリック
(株) ノヴェロ
ピセ(株)
(株) プレミアム北海道
(株) プロコム北海道
編集工房ピータス(株)
(株) 北海道アート社
(株) 北海道インフォメーションセンター
(株) 北海道博報堂
(株) 読売広告社札幌支社
(株) メガ・コミュニケーションズ
(株) ユナイト
(株) ユニ・トランド
(株) リプロール
(株) W G J 北海道
W a m a z i n g 株式会社

各種団体
阿寒アイヌ工芸協同組合
阿寒湖漁業協同組合
オホーツク網走農業協同組合
札幌市内ホテル連絡協議会
札幌商工会議所
(一社) シーニックバイウェイ支援センター
(一社) 全国旅行業協会北海道支部
(一社) 日本自動車連盟北海道本部
(一社) 日本能率協会
日本ホテル協会北海道支部会
(一社) 日本旅行業協会北海道支部
日本旅館協会北海道支部連合会
N P O 法人北海道遺産協議会
(一財) 北海道開発協会
北海道漁業協同組合連合会
北海道経済同友会
北海道経済連合会
(一財) 北海道建設技術センター
(公社) 北海道国際交流・協力総合センター
(一社) 北海道ゴルフ観光協会
北海道ゴルフ連盟
北海道索道協会
(一社) 北海道商工会議所連合会
北海道商工会連合会
(一社) 北海道食産業総合振興機構
北海道信用保証協会
(一社) 北海道測量設計業協会
(一社) 北海道体験観光推進協議会
北海道地区レンタカー協会連合会
北海道中小企業団体中央会
(一社) 北海道ハイヤー協会
(一社) 北海道バス協会
(一社) 北海道貿易物産振興会
北海道百貨店協会
北海道ホテル旅館生活衛生同業組合
北海道旅客船協会
(一財) 北海道歴史文化財団
ホクレン農業協同組合連合会

北海道の観光案内所（受託業務）



どさんこ旅サロン
(東京・東京交通会館3階)

「どさんこ旅サロン」は、「北海道どさんこプラザ」(北海道のアンテナショップ)がある、東京交通会館の3階(札幌市東京事務所内)にございます。(JR有楽町駅下車すぐ)道内各地のパンフレットを取り揃えているほか、スタッフによる観光・イベント情報の案内や旅行相談も承っています。



北海道さっぽろ観光案内所
(JR札幌駅西コンコース北口)

JR札幌駅の「北海道さっぽろ食と観光情報館」内にあり、専門のスタッフが日本語以外に、英語、中国語、韓国語で旅行相談に応じ、最新の観光情報を提供致します。また、観光機構作成のパンフレットのほか、会員施設のパンフレットが各種陳列されています。



北海道の旬な情報は
こちらから！
(北海道観光振興機構
LINE公式アカウント
にぜひ登録を！！)

【会員募集中！】

入会申込みの詳細は、お問い合わせください。
Goodday北海道WEBサイト内
『北海道観光振興について』
<https://www.visit-hokkaido.jp/company/recruitment/>

(公社)北海道観光振興機構 総務部
(受付:月曜～金曜日 9:00～17:30)
電話:011-231-0941



公益社団法人 北海道観光振興機構
〒060-0003
札幌市中央区北3条西7丁目1番1 緑苑ビル1階
TEL 011-231-0941 FAX 011-232-5064